

## テーマ：春闘賃上げ率の見通し（改定版）

～賃上げは期待外れに終わる可能性が高い～

発表日：2016年2月2日（火）

第一生命経済研究所 経済調査部  
 担当 主席エコノミスト 新家 義貴  
 TEL:03-5221-4528

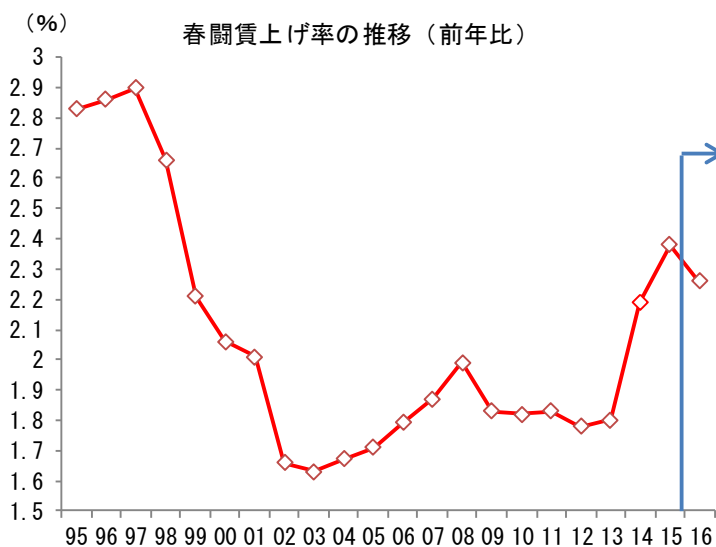
### 要旨

- 2016年の春闘賃上げ率を2.26%と予測する。2015年の2.38%から伸びが鈍化する可能性が高い。
- 昨年11月の見通しでは2.30%を予想し、その背景として、①企業収益の伸びが鈍化していること、②景気の先行き不透明感が強いこと、③物価上昇率の鈍化、④組合側の賃上げ要求のトーンダウンの4つを挙げた。その理由自体は今も変わっていないが、①～④のいずれについても状況は昨年時点から悪化していることから、賃上げ率見通しの下方修正を行った。
- 労務行政研究所が公表した「賃上げに関するアンケート調査」によると、2016年の賃上げ見通しは2.12%となり、昨年の回答である2.18%を0.06%ポイント下回った。また、ベースアップを実施する予定の企業は30.1%と、昨年の35.7%から低下した。昨年と比べて、企業がベアに対して慎重な姿勢をとっていることが示されている。

### ○ 春闘賃上げ率は昨年から鈍化する可能性が高い

2016年の春闘賃上げ率を2.26%と予測する（厚生労働省「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」ベース）。筆者は元々、昨年11月16日時点で賃上げ率見通しを2.30%と予測していたが、これを若干下方修正する。賃上げ分のうち、定期昇給部分（1.8%程度）を除けば0.46%となる。

昨年11月の見通しでは、賃上げ率は2015年の2.38%から鈍化すると予想し、その背景として、①企業収益の伸びが鈍化していること、②景気の先行き不透明感が強いこと、③物価上昇率の鈍化、④組合側の賃上げ要求のトーンダウンの4つを挙げた。その理由自体は今も変わっていないのだが、①～④のいずれについても状況は昨年時点から悪化していることから、賃上げ率見通しの下方修正を行った。



（出所）厚生労働省「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」

（注）直近の2016年度は第一生命経済研究所による予測値

### (1) 企業収益の伸び鈍化

「企業収益は過去最高水準」とよく言われるが、利益の伸び率でみると、13年度の大幅増益の後、14、15年度は伸び率が大幅に縮小している。また、15年10-12月期の決算では、中国や新興国景気の減速等を背景に業績見通しを下方修正する企業が目立つなど、全体的に冴えない展開となっている。賃上げの原資となる企業業績の伸びが鈍化していれば、賃上げ率が高まることは難しい。

また、足元の企業収益は、原油安や円安といった外生的な要因によって押し上げられた面が大きい点にも注意が必要だ。あくまで一時的な追い風による増益と企業がみなすのであれば、たとえ企業収益が好調だったとしても、それを固定費の増加に直結するベアの拡大にまわすことには慎重になるだろう。

### (2) 景気の先行き不透明感の強まり

15年10-12月期は大幅マイナス成長が予想されるなど（筆者は前期比年率▲2.8%と予想）、景気は非常に厳しい状況にある。個人消費や輸出、設備投資といった主要な需要項目がそろって低調に推移しており、景気は牽引役不在である。

先行きについても、この牽引役不在の状況がすぐに解消されるとは見込みがたい。元々、16年の景気回復シナリオは、「海外経済の回復から輸出が増加。好調な企業収益を背景に設備投資増、雇用・賃金増から消費増」というものだった。だが、中国経済に対する不安感は根強いことに加え、米国の利上げが予想される中での新興国景気の先行きにも懸念があるなど、世界経済は磐石とは程遠い。加えて、個人消費や設備投資といった内需についても、停滞を脱する動きはまだ確認できていない。このように、景気回復シナリオが実現するどころか、むしろ先行き不透明感が強まっている状況である。こうした状況では、企業も賃上げに慎重になりやすいだろう。

### (3) 物価の鈍化

原油価格の下落を受けて、物価下振れの公算が高まっている。14年末に原油価格が急落した裏が出ることから、15年末から物価上昇率が顕著に高まっていくとの見方もあったが、現在の原油価格を踏まえると、このシナリオは完全に消えてしまった。この結果、消費者物価指数（コア）を15年度平均でみると、前年比横ばい程度にとどまりそうだ。14年度は消費税を含むベースで+2.8%、消費税要因を除いたベースで+0.8%であり、15年度は物価上昇率が明確に鈍化することになる。

エネルギー要因を除けば物価は上昇しているとの声もあるが、通常、春闘において交渉材料となるのは全体の物価である。実際、後述のように労働組合側の要求が控えめなことの背景の一つには、この物価の伸び悩みがあるようだ。足元の低調な物価は、16年の賃上げ率を昨年対比で抑制する要因になるだろう。

### (4) 組合側、経営側のスタンス

連合は昨年10月22日に、2016年の春闘で「2%程度を基準」としたベースアップを求める基本構想を発表した。15年の要求が「2%以上」だったことを考えると、ややトーンダウンしている。また、その後出揃った主要労働組合の賃上げ要求額は、15年と比べてかなり引き下げられているものが多い。賃上げ率の加速が見込めるような経済環境ではないとの判断が働いたのだろう。

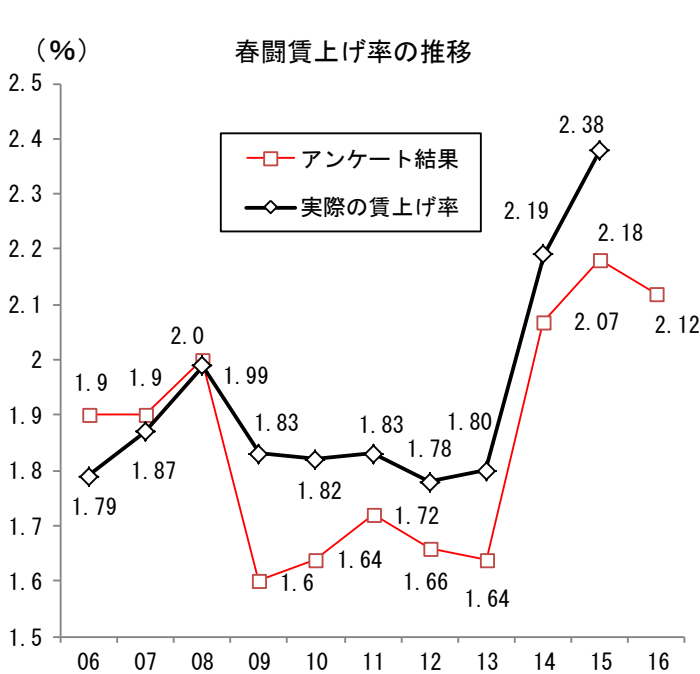
経営側もベアに対して慎重だ。経団連は、年収ベースで昨年実績を上回ることを目指すとしているが、これは賞与や手当、定期昇給なども含めたものである。ベースアップの増額に予防線を張った形であり、ベアに対しての慎重姿勢をにじませている。昨年の春闘では、ベアを「賃金を引き上げる場合の選択肢の一つ」と位置づけていたことを考えると、こちらもトーンダウンが否めない。

このように、組合側、経営側とも昨年と比べて賃上げムードが弱いと言わざるを得ない。この点も16年春闘が期待外れの結果に終わる可能性が高いことを示唆している。

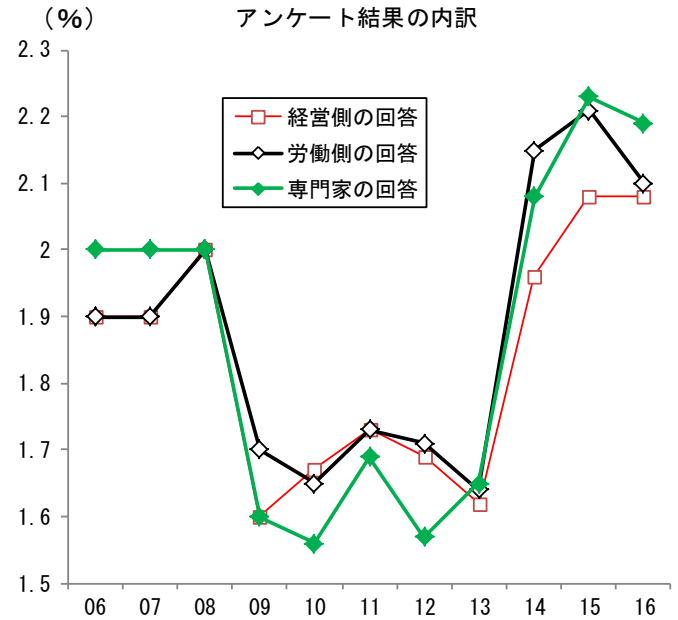
## ○ 賃上げアンケートも、春闘での賃上げ率鈍化を示唆

アンケート調査においても、こうした予想を裏付けるものが出始めている。

労務行政研究所が2月1日に公表した「賃上げに関するアンケート調査<sup>1</sup>」によると、2016年の賃上げ見通しは2.12%となり、昨年の回答である2.18%を0.06%ポイント下回った。この調査は労使ともに控えめに回答する傾向があり、伸び率の水準は低く出やすいが、方向性については実績と一致することが多い。「ベアは実施されるが、伸び率は昨年対比鈍化」となる可能性が高いことがここでも示唆される。



(出所) 労務行政研究所「賃上げ等に関するアンケート調査」、  
厚生労働省「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」



(出所) 労務行政研究所「賃上げ等に関するアンケート調査」、

(注) 労働側：東証第1部および第2部上場企業の労働組合委員長等  
経営側：東証第1部および第2部上場企業の人事・労務担当部長  
専門家：主要報道機関の論説委員・解説委員、大学教授、  
労働経済関係の専門家、コンサルタントなど

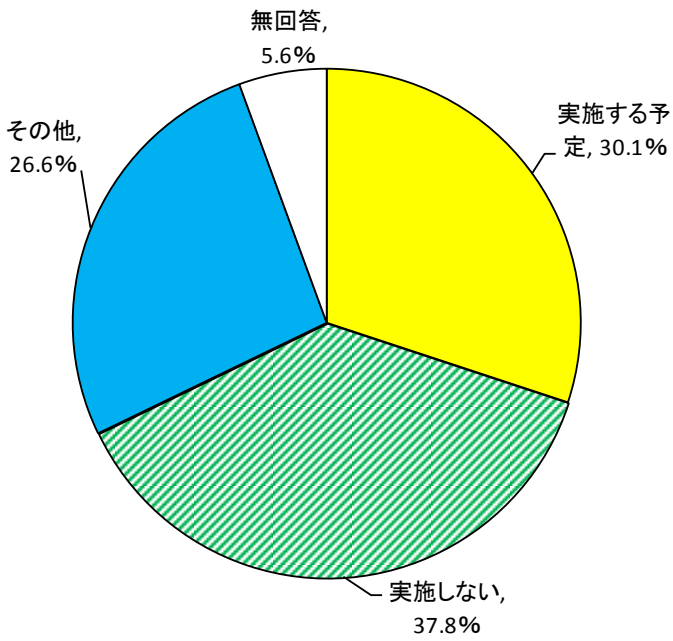
## ○ ベア実施予定の企業割合が低下。ベアへの慎重姿勢は強い

また、自社における2016年のベア実施予定を経営側に聞いた設問では、30.1%が「実施する予定」、「実施しない予定」が37.8%と、実施しない予定の企業の割合が上回った。また、「実施する予定」割合は、昨年の35.7%から5.6%Ptの低下となっている。企業が固定費負担の増加を避ける姿勢は根強く、ベア実施を取りやめる会社も出てきているようだ。前述の通り、ベアに対する慎重姿勢は昨年と比べて強まっている可能性が高い。ベア実施企業割合が低下すれば、仮に個社ベースでの賃上げ率が昨年と同じ場合であっても、経済全体の平均的な賃上げ率は低下することになる。

以上の通り、今年の春闘には逆風が吹いている。政府からの賃上げ要請という押し上げ圧力があるため、3年連続となるベースアップは実現するだろうが、2016年の春闘において賃上げ率が2015年と比べて高まることは難しい。着地点としては、「2014年(2.19%)は上回るが2015年(2.38%)は下回る」程度が妥当ではないだろうか。

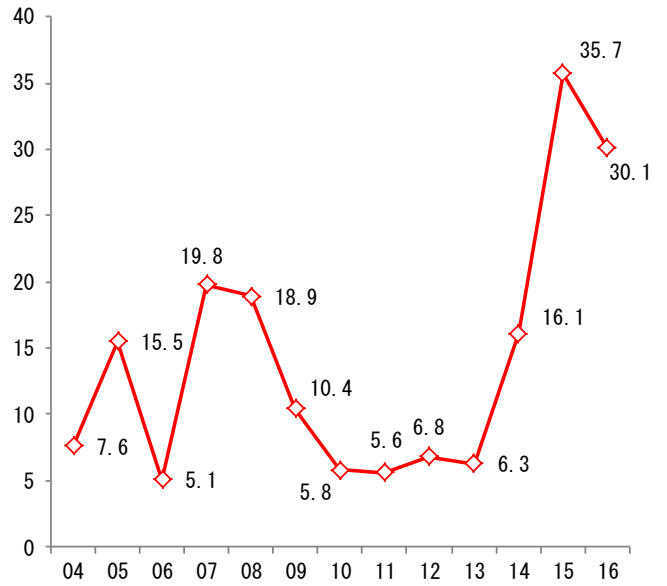
<sup>1</sup> この調査は、労働側、経営側、労働経済分野の専門家を対象に毎年実施されているものである(回答者数：495人)。

2016年におけるベアの実施について(経営側の回答)



(出所) 労務行政研究所「賃上げ等に関するアンケート調査」

(%) ベア実施意向の推移 (経営側の回答)



(出所) 労務行政研究所「賃上げ等に関するアンケート調査」